

平成30年度当初予算説明資料

広島県 府中市

目 次

予算の概要	_____	3
予算の規模	_____	4
主要事業	_____	5
主な地方創生事業	_____	6
会計別予算規模	_____	7
一般会計予算規模・伸率の推移	_____	8
一般会計予算額の款別内訳	_____	9
一般会計歳出予算の性質別内訳	_____	11
一般会計歳出予算性質別推移	_____	13
一般会計義務的経費等の推移	_____	14
一般会計投資的事業の内訳	_____	15
地方債現在高の推移(一般会計・特別会計等)	_____	16
特別会計等への繰出金等の推移	_____	17
市税の推移	_____	19
地方交付税交付額等の推移	_____	21
平成26年4月からの消費税引上げによる 地方消費税交付金増収分の使途	_____	22

予算の概要

平成 30 年度当初予算は、府中市こどもの国新築工事を含む都市再生整備事業等の投資的事業が一段落したことにより予算規模が縮小し、一般会計当初予算総額は 195 億 2,000 万円で、前年度当初予算額と比較すると、2.3%減、4 億 6,000 万円の減額となりました。

歳入面では、個人市民税は納税義務者数の増加等により増収、法人市民税は景気の回復基調に伴い増収、軽自動車税は税率改正による増収、固定資産税とたばこ税は減収となるものの、市税全体で対前年度比 0.4%増、1,971 万 3 千円の増収を見込みます。また、普通交付税は合併算定替の逡減を反映し減収、国庫支出金や市債は投資的事業が縮小となることに伴い減収となります。

なお、収支不足分については、財政調整基金からの繰入金 6 億 379 万 1 千円で補っています。

歳出面では、人件費は退職手当の増等により 2 億 1,352 万円の増額、投資的経費は 6 億 9,089 万 2 千円の減額となりました。積立金については、新たに造成した公共施設維持整備基金への積立額を計上したため大きく増額しています。

また、平成 30 年度の主な投資的事業として、防災行政無線整備事業、目崎出口線道路改良事業、環境センター建設事業、備後国府跡確認・整備・活用事業等を行います。

さらに、地方創生の流れを加速化させるため、「地域産業の活性化による雇用創出」、「結婚・出産・子育ての支援」、「移住・定住の支援」などに資する 20 事業に予算を重点配分しています。

平成 30 年度末の地方債残高については、合併特例債等の償還が順調に進み、対前年度比 2.5%減、約 238 億 8,363 万円（臨時財政対策債を除くと約 142 億 6,207 万円）となる見込みです。

予 算 の 規 模

一 般 会 計		195億 2,000万 円	対前年度伸率 (地方財政計画)	△ 2.3 % 0.3 %
〔	義務的経費	95億 4,464万 円	対前年度伸率	1.8 %
	投資的経費	21億 9,436万 7千 円	" "	△ 23.9 %
	その他の経費	77億 8,099万 3千 円	" "	0.8 %
特別会計 (5 会計)		118億 8,458万 3千 円	" "	△ 3.5 %
水道事業会計		11億 3,738万 4千 円	" "	6.2 %
病院事業会計		14億 8,992万 3千 円	" "	△ 4.5 %
計		340億 3,189万 円	" "	△ 2.5 %
【一般会計】 歳 入	市 税	51億 3,179万 3千 円	対前年度伸率 (地方財政計画)	0.4 % 0.9 %
			〔	道府県税 △ 1.7 % 市町村税 3.2 %
	市 債	17億 3,332万 円	対前年度伸率	△ 11.2 %
	繰 入 金	6億 742万 9千 円	" "	△ 13.6 %
	〔	財政調整基金	6億 379万 1千 円	
		その他の基金	円	
		特別会計繰入金	363万 8千 円	
	そ の 他	120億 4,745万 8千 円		
【一般会計】 歳 出	投資的経費	21億 9,436万 7千 円	対前年度伸率	△ 23.9 %
	〔	補助事業	8億 6,230万 2千 円	対前年度伸率 △ 47.7 %
		単独事業	13億 3,206万 5千 円	" 7.8 %
	消費的経費	173億 2,563万 3千 円	" "	1.4 %
	〔	義務的経費	95億 4,464万 円	" 1.8 %
		その他の経費	77億 8,099万 3千 円	" 0.8 %

主 要 事 業

(単位：千円)

事業名		予算額	事業概要	所管課	
1 都市基盤づくり					
1	継続	桜が丘団地販売促進事業	67,551	販売促進イベントの開催や各種補助金を活用して完売を目指す。	監理課
2	継続	橋梁長寿命化事業	163,000	橋梁の定期点検(131橋)を実施、橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁補修設計(10橋)と橋梁補修工事(5橋)を実施	整備保全課
3	継続	目崎出口線改良事業	256,490	国道486号と県道木野山府中線を南北に結ぶ市街地の西側外郭を形成する幹線街路整備	まちづくり課
4	継続	市営住宅長寿命化事業	27,820	府中市営住宅長寿命化計画に基づく施設の維持修繕又は除却	整備保全課
2 生活環境づくり					
5	一部新規	消防・防災対策事業	311,681	土砂災害ハザードマップの作成、防災行政無線のデジタル化・新設、老朽化した消防ポンプ車の更新	総務課
6	継続	空家等対策事業	3,000	空家特措法に基づく特定空家等の除却を促進、老朽化した空き家の解体工事に要した費用に対する補助	まちづくり課
7	新規	環境センター建設事業	12,971	老朽化した施設を汚泥再生処理センターとして全面更新、平成30年度は発注支援等業務とあわせて工事の発注準備	環境整備課
3 地域資源を活用したまちづくり					
8	継続	定住関連地方創生事業	21,011	移住セミナー(NEKIにて)、移住スタディツアー、新商品・新サービス開発会議の実施と情報発信	企画財政課
9	継続	農業関連地方創生事業	4,170	経営規模の拡大に伴う農業所得の向上、耕作放棄地の解消、新たな就農者の確保を目指すため、農業用機械や農業用施設の整備を支援	産業振興課
10	新規	上下地域歴史的建造物群資源活用調査研究事業	1,200	上下地域の歴史的建造物群の魅力と伝統的価値の向上を図るための調査研究	産業振興課
4 健康地域づくり					
11	継続	医療体制確保事業	428,576	医師として市内の医療機関等に勤務しようとする者に対する奨学金制度。市外からの医師招へいや、既設医療機関の承継及び新規医療機関開設を支援。府中市病院機構に対する財政支援及び運営支援	健康政策室
12	継続	不妊治療支援事業	7,500	特定不妊治療に要した費用に対する助成(上限25万円)。配偶者とともに不妊検査を受けた場合の一般不妊治療に要した費用に対する助成(上限5万円)	健康医療課
13	新規	第2次子ども子育て支援事業計画策定業務	3,033	第2次計画を策定するにあたり、平成30年度は市民ニーズの調査・分析	女性こども課
14	新規	介護職員研修受講費用助成事業	400	介護人材のスキルアップと定着・確保を図るため、市内の介護事業所で就労する者に対し、介護職員研修受講費用の一部を助成	長寿支援課
15	新規	生活困窮世帯学習支援業務	7,453	貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を行う。	地域福祉課
5 教育・スポーツ・文化のまちづくり					
16	継続	備後国府跡確認・整備・活用事業	61,686	政庁跡確認のための発掘調査、鳥居地区等の追加指定に向けた取組・関連文化財の保護、保存活用計画の策定、公開活用事業の展開、歴史民俗資料館移築に向けての事前調査、金龍寺東地区の一部を公有地化	教委総務課
17	新規	「英語力」リノベーション事業	545	小学校5年生以上を対象に実用英語技能検定5級以上の受験を促す(受験料の一部を補助)。ICT技術を駆使し、児童生徒がリアルタイムに海外の人と英語でコミュニケーションを図れる環境を作る。	学校教育課
18	継続	コミュニティ・スクール推進事業	1,177	将来の地域を担う若者を地域総ぐるみで育むとともに、府中市義務教育の一層の充実を図る。平成31年度4月に第一中学校を指定	学校教育課
19	継続	家庭教育支援事業	1,367	放課後子ども教室開設数の増、一体型の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の実施、ワクワク学び隊派遣事業、親プロのファシリテーター養成とスキルアップ	生涯学習課
6 市民協働のまちづくり					
20	継続	行政情報発信事業	3,240	庄原市・世羅町・神石高原町と連携して5分間番組「ひろおく便り」を作成し、県内で放映	人事秘書課

注：計20事業(新規7事業+継続13事業)

主な地方創生事業

(単位:千円)

府中市総合戦略 の四つの基本目 標	番号	区分	事業名	予算額	事業概要	所管課
「ものづくりのまち 府中」の特性を生 かし、安定した雇 用を創出する	1	継続	地域農業振興支援事 業	4,170	経営規模の拡大に伴う農業所得の向上等を目的と して農業用機械や農業用施設の整備に対して補 助金を交付する。	産業振興課
	2	継続	新製品・新サービス開 発会議業務	6,000	業容拡大、販路開拓のため、市内異業種企業によ る新製品・新サービス開発のための連携会議を開 催する。	企画財政課 産業振興課
	3	継続	府中ブランドeコマース 促進事業	4,000	新製品・新サービス開発会議で提案された商品等 のインターネットによる取引を促進する。	企画財政課 産業振興課
	4	継続	ものづくり産業競争力 強化事業	4,000	市のものづくり産業の振興を図るため、製造業者等 の競争力強化、販路開拓、生産性の向上を目的と した商工会議所が行う事業に対して交付する。	産業振興課
	5	継続	ブランド化推進事業	200	市の地域資源を活用した特産品の開発、既存商品 の改良に係る経費について補助金を交付する。	産業振興課
	6	継続	中小企業見本市等出 展事業	1,000	中小企業者の販路拡大を支援するため、見本市 等へ出展する経費一部について補助金を交付す る。	産業振興課
	7	継続	府中市中小企業設備 投資促進事業	3,000	設備導入を行う中小・小規模事業者に対して補助 金を交付する。	産業振興課
	8	継続	起業支援事業	4,000	女性や高齢者の起業に対して必要な費用の一部 について補助金を交付する。	産業振興課
府中市の地域資 源を生かし、新し いひとの流れをつ くる	9	継続	移住セミナー事業	571	アンテナショップNEKIで移住希望者向けのセミ ナーを開催する。	企画財政課
	10	継続	市内企業と地方移住 希望者のマッチング事 業	2,636	首都圏等在住者で移住・定住を検討する人へ市内 企業を紹介しマッチングを行う。	企画財政課
	11	継続	移住・定住情報ホーム ページ更新事業	2,160	移住者向けに作成したサイトを更新し、住民やもの づくりにスポットを当てた動画の作成などで、効果 的な情報を発信する。	企画財政課
	12	継続	移住・定住スタディツ アー事業	3,644	移住を検討している首都圏在住者に、本市を訪 れ、ものづくり体験や地域住民との交流などで本市 の魅力を実感できるツアーを開催する。	企画財政課
	13	継続	ガイドブック作成事業	2,000	市内企業の事業内容や採用実績などを掲載した ガイドブックを作成し、市内高校生や近隣大学等に 配布して市内企業への就職促進につなげる。	企画財政課
若い世代の結婚・ 出産・子育ての希 望をかなえる	14	継続	婚活支援事業	1,100	婚活に向けた支援講座の開催や婚活イベントなど に取り組む団体に対して補助金を交付する。	女性子ども課
	15	継続	出産応援金事業	11,370	出産人数に応じて助成金を交付する。	女性子ども課
	16	継続	乳幼児医療費給付事 業	101,870	中学3年生まで入院・通院に対して医療費の一部 を助成する。	女性子ども課
	17	継続	女性の活躍応援事業	170	女性が働きやすい職場環境や社会意識づくりのた め、企業向け啓発セミナーを開催する。	女性子ども課
	18	継続	不妊治療支援事業	7,500	配偶者間の不妊治療に要した費用の一部を助成 する。	健康医療課
時代に合った地 域をつくり、安心 なくらしを守ると ともに、地域と地域 を連携する	19	継続	医師育成奨学金貸付 事業	13,000	将来医師として市内医療機関での勤務を希望する 者に対し、修学等に必要な資金を貸し付ける。	健康政策室
	20	継続	医療体制確保事業	15,576	市外からの医師招へいなど医療体制の維持確保 を図るため、医療機関の開設等に要する経費を補 助する。	健康政策室
合 計				187,967		

注：計20事業(継続)

会計別予算規模

(単位:千円・%)

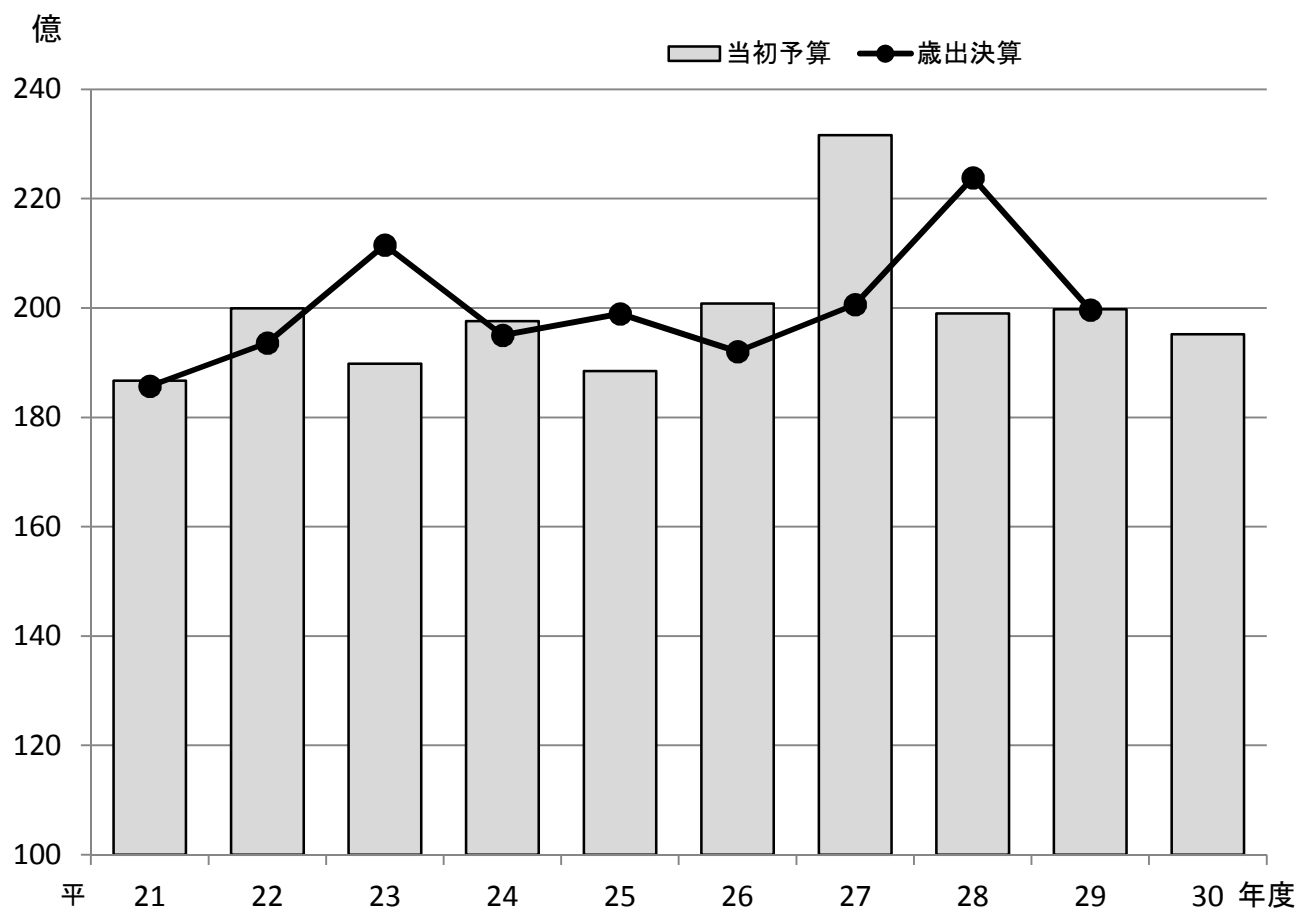
会計名		平成30年度 (A)	左のうち 一般財源	平成29年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 伸率
一般会計		19,520,000	13,173,248	19,980,000	△ 460,000	△ 2.3
特別会計	国民健康保険	3,950,121	769,553	4,824,336	△ 874,215	△ 18.1
	公共下水道事業	1,233,719	564,255	1,197,541	36,178	3.0
	介護保険	5,367,337	1,104,605	5,342,333	25,004	0.5
	後期高齢者医療	726,203	528,034	663,201	63,002	9.5
	病院事業債管理 (地方独立行政法人分)	607,203	0	283,082	324,121	114.5
	計	11,884,583	2,966,447	12,310,493	△ 425,910	△ 3.5
合計		31,404,583	16,139,695	32,290,493	△ 885,910	△ 2.7

水道事業会計	収益的収支	収入	733,958		707,623	26,335	3.7
		支出	680,256		629,792	50,464	8.0
	資本的収支	収入	167,204		149,965	17,239	11.5
		支出	457,128		441,055	16,073	3.6
	合計	収入	901,162		857,588	43,574	5.1
		支出	1,137,384		1,070,847	66,537	6.2

病院事業会計 (湯が丘病院)	収益的収支	収入	1,412,287		1,352,786	59,501	4.4
		支出	1,412,287		1,352,786	59,501	4.4
	資本的収支	収入	54,063		183,028	△ 128,965	△ 70.5
		支出	77,636		207,692	△ 130,056	△ 62.6
	合計	収入	1,466,350		1,535,814	△ 69,464	△ 4.5
		支出	1,489,923		1,560,478	△ 70,555	△ 4.5

総合計		34,031,890		34,921,818	△ 889,928	△ 2.5
-----	--	------------	--	------------	-----------	-------

一般会計予算規模・伸率の推移



対前年度当初予算伸率の推移

(単位:%)

年度 会計名	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30
一般会計	△ 2.8	7.1	△ 5.1	4.1	△ 4.6	6.5	15.3	△ 14.1	0.4	△ 2.3
特別会計	△ 5.7	1.8	1.9	10.0	0.8	△ 2.1	7.6	△ 5.0	2.0	△ 3.5
水道事業会計	△ 9.6	△ 9.9	△ 2.2	△ 3.5	8.7	34.5	△ 8.0	△ 26.5	21.6	6.2
病院事業会計	△ 7.5	3.7	1.7	△ 47.3	0.1	22.4	△ 31.2	0.1	9.7	△ 4.5

財政調整基金（一般会計）残高の推移

(単位:億円)

年度 基金名	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30
財政調整基金	9.5	15.0	18.0	18.9	21.2	24.3	32.5	37.8	40.5	34.4

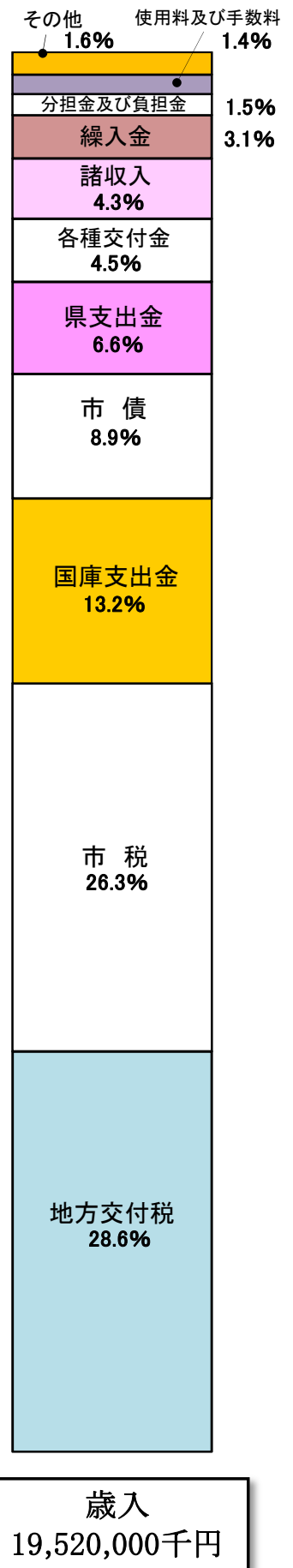
注：平成29年度・30年度は見込額

一般会計予算額の款別内訳

(歳入)

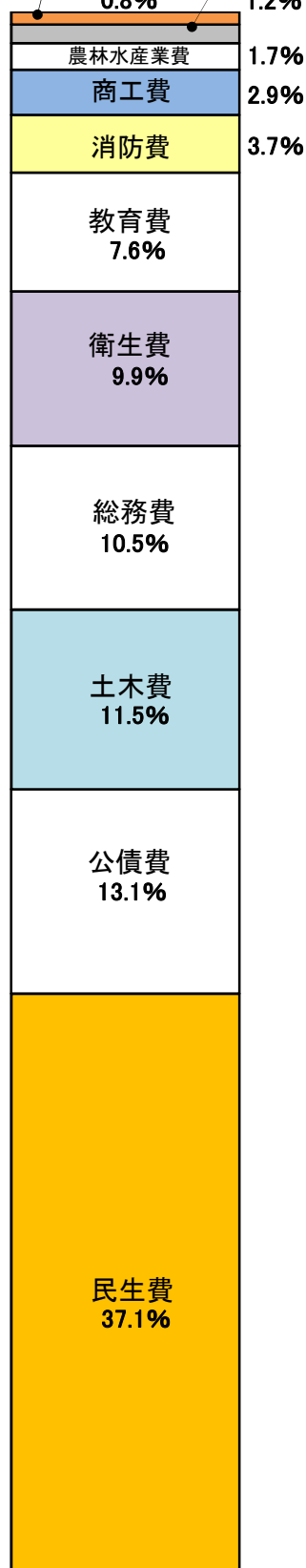
(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
市 税	5,131,793	26.3	5,112,080	25.6	0.4
地 方 譲 与 税	151,234	0.8	147,697	0.7	2.4
利 子 割 交 付 金	9,726	0.0	4,885	0.0	99.1
配 当 割 交 付 金	19,428	0.1	14,984	0.1	29.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,520	0.1	10,229	0.1	81.1
地 方 消 費 税 金 交 付 金	752,333	3.9	732,299	3.7	2.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,486	0.3	43,236	0.2	19.1
地 方 特 例 金 交 付 金	19,895	0.1	18,294	0.1	8.8
地 方 交 付 税	5,580,133	28.6	5,611,590	28.1	△ 0.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,543	0.0	5,735	0.0	△ 3.3
分 担 金 及 び 金 担 金	296,689	1.5	295,113	1.4	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	276,221	1.4	248,950	1.2	11.0
国 庫 支 出 金	2,584,048	13.2	2,754,193	13.8	△ 6.2
県 支 出 金	1,291,135	6.6	1,455,301	7.3	△ 11.3
財 産 収 入	124,906	0.6	18,284	0.1	583.1
寄 附 金	36,001	0.2	36,001	0.2	0.0
繰 入 金	607,429	3.1	702,875	3.5	△ 13.6
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0.0
諸 収 入	830,159	4.3	815,953	4.1	1.7
市 債	1,733,320	8.9	1,952,300	9.8	△ 11.2
合 計	19,520,000	100.0	19,980,000	100.0	△ 2.3



災害復旧費外 0.8% 議会費 1.2% (歳出)

(単位:千円・%)



区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
議 会 費	226,567	1.2	224,937	1.1	0.7
総 務 費	2,040,800	10.5	1,631,970	8.2	25.1
民 生 費	7,238,533	37.1	7,648,956	38.3	△ 5.4
衛 生 費	1,928,893	9.9	2,122,412	10.6	△ 9.1
労 働 費	47,247	0.2	47,242	0.2	0.0
農 林 水 産 業 費	334,877	1.7	383,930	2.0	△ 12.8
商 工 費	572,223	2.9	598,728	3.0	△ 4.4
土 木 費	2,243,250	11.5	2,463,971	12.3	△ 9.0
消 防 費	721,033	3.7	676,814	3.4	6.5
教 育 費	1,483,010	7.6	1,458,562	7.3	1.7
災 害 復 旧 費	44,300	0.2	59,200	0.3	△ 25.2
公 債 費	2,560,214	13.1	2,639,925	13.2	△ 3.0
諸 支 出 金	59,053	0.3	3,353	0.0	1661.2
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0.0
合 計	19,520,000	100.0	19,980,000	100.0	△ 2.3

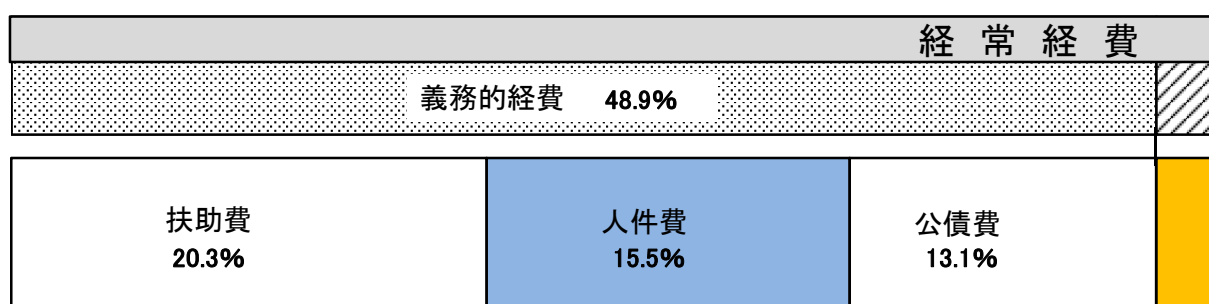
歳出
19,520,000千円

一般会計歳出予算の性質別内訳

(単位:千円・%)

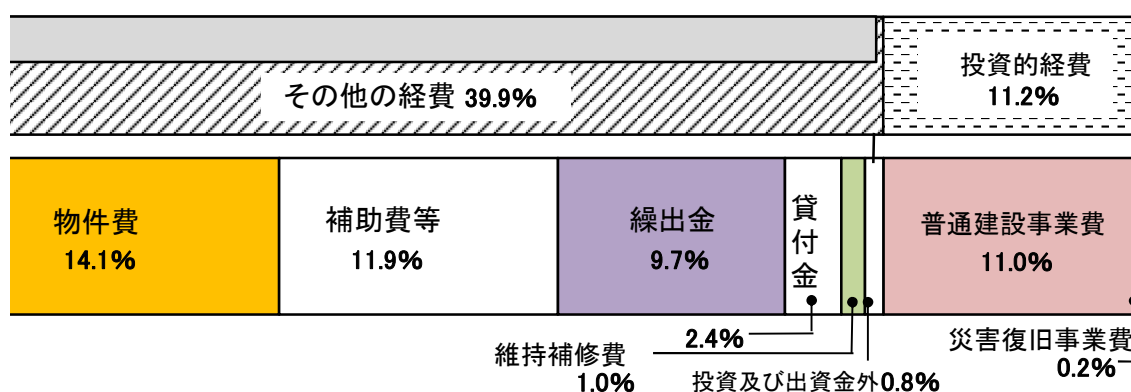
項目	平成30年度		平成29年度		対前年度 伸率	
		構成比		構成比		
義務的 経費	人件費	3,031,401	15.5	2,817,881	14.1	7.6
	(1) 議員報酬手当	140,141	0.7	139,168	0.7	0.7
	(2) 委員等報酬	252,431	1.3	246,311	1.2	2.5
	(3) 市長等特別職給与	37,863	0.2	36,072	0.2	5.0
	(4) 職員給	1,817,495	9.3	1,808,827	9.1	0.5
	(5) 共済組合等負担金	475,627	2.4	466,918	2.3	1.9
	(6) 退職手当	285,300	1.5	96,531	0.5	195.6
	(7) 災害補償費	3,692	0.0	3,611	0.0	2.2
	(8) 職員互助会補助金	860	0.0	890	0.0	△ 3.4
	(9) その他	17,992	0.1	19,553	0.1	△ 8.0
	扶助費	3,953,025	20.3	3,915,124	19.6	1.0
	(1) 補助事業	3,579,100	18.3	3,537,726	17.7	1.2
	(2) 単独事業	373,925	1.9	377,398	1.9	△ 0.9
	公債費	2,560,214	13.1	2,639,925	13.2	△ 3.0
(1) 通常分	2,559,714	13.1	2,639,425	13.2	△ 3.0	
(2) 一時借入金利子	500	0.0	500	0.0	0.0	
小計	9,544,640	48.9	9,372,930	46.9	1.8	
投資的 経費	普通建設事業費	2,150,067	11.0	2,826,059	14.1	△ 23.9
	(1) 補助事業	839,302	4.3	1,630,595	8.1	△ 48.5
	(2) 単独事業	1,280,765	6.6	1,174,464	5.9	9.1
	(3) 県営事業負担金	30,000	0.2	21,000	0.1	42.9
	(4) 受託事業費	0	0.0	0	0.0	-
	災害復旧事業費	44,300	0.2	59,200	0.3	△ 25.0
	(1) 補助事業	23,000	0.1	19,000	0.1	21.0
	(2) 単独事業	21,300	0.1	40,200	0.2	△ 47.0
小計	2,194,367	11.2	2,885,259	14.4	△ 23.9	

<一般会計歳出予算性質別構成グラフ>

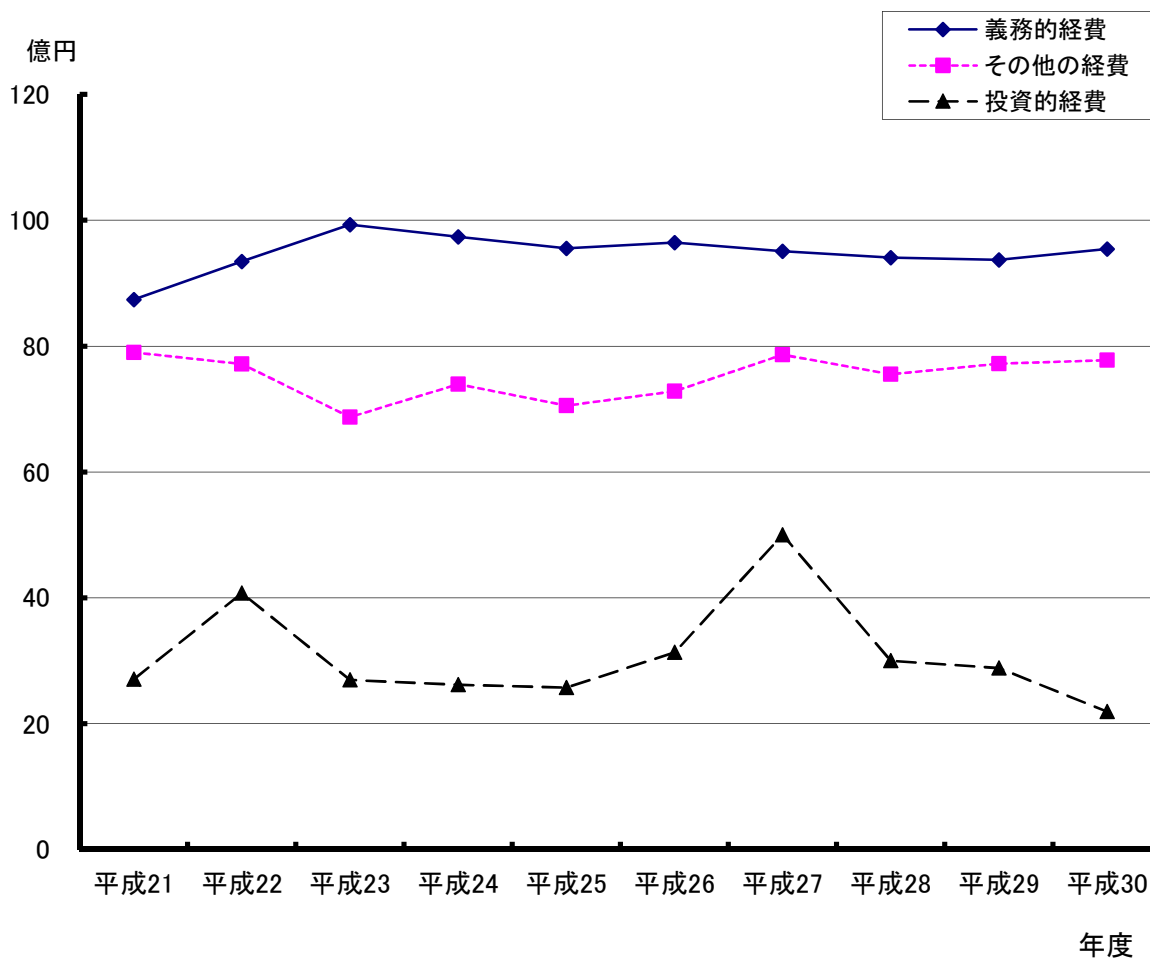


(単位:千円・%)

項目	平成30年度		平成29年度		対前年度 伸率	
		構成比		構成比		
その他の 経費	物件費	2,751,870	14.1	2,794,365	14.0	△ 1.5
	(1)賃金	138,096	0.7	126,514	0.6	9.2
	(2)旅費	29,296	0.2	28,515	0.1	2.7
	(3)交際費	2,840	0.0	2,840	0.0	0.0
	(4)需用費	665,035	3.4	667,405	3.4	△ 0.4
	(5)役務費	123,530	0.6	124,980	0.6	△ 1.2
	(6)備品購入費	9,957	0.1	10,710	0.1	△ 7.0
	(7)委託料	1,543,667	7.9	1,592,997	8.0	△ 3.1
	(8)その他	239,449	1.2	240,404	1.2	△ 0.4
	維持補修費	196,247	1.0	180,654	0.9	8.6
	(1)道路橋りょう	128,498	0.7	120,967	0.6	6.2
	(2)庁舎	800	0.0	800	0.0	0.0
	(3)小・中学校	4,563	0.0	3,980	0.0	14.6
	(4)その他	62,386	0.3	54,907	0.3	13.6
	補助費等	2,321,718	11.9	2,295,402	11.5	1.1
	(1)負担金・寄附金	1,592,329	8.2	1,599,378	8.0	△ 0.4
	(2)補助及び交付金	431,543	2.2	406,562	2.0	6.1
	(3)その他	297,846	1.5	289,462	1.5	2.9
	積立金	59,053	0.3	3,353	0.0	1661.2
	投資及び出資金	63,780	0.4	70,238	0.4	△ 9.2
貸付金	472,220	2.4	467,264	2.3	1.1	
繰出金	1,896,105	9.7	1,890,535	9.5	0.3	
(1)国民健康保険	345,247	1.8	357,357	1.8	△ 3.4	
(2)公共下水道事業	564,594	2.9	554,306	2.8	1.9	
(3)介護保険	789,965	4.0	793,844	4.0	△ 0.5	
(4)後期高齢者医療	196,299	1.0	185,028	0.9	6.1	
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0.0	
小計	7,780,993	39.9	7,721,811	38.7	0.8	
合計	19,520,000	100.0	19,980,000	100.0	△ 2.3	



一般会計歳出予算性質別推移



性質別構成の推移

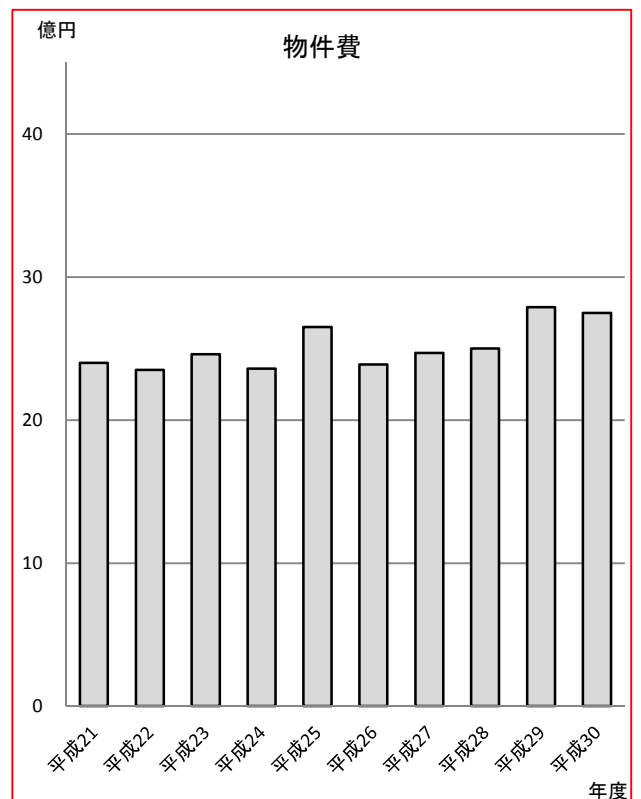
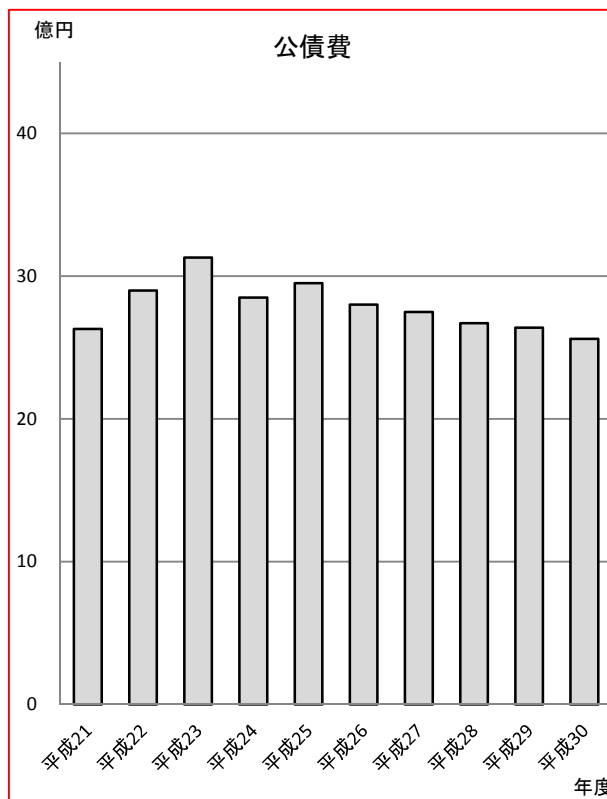
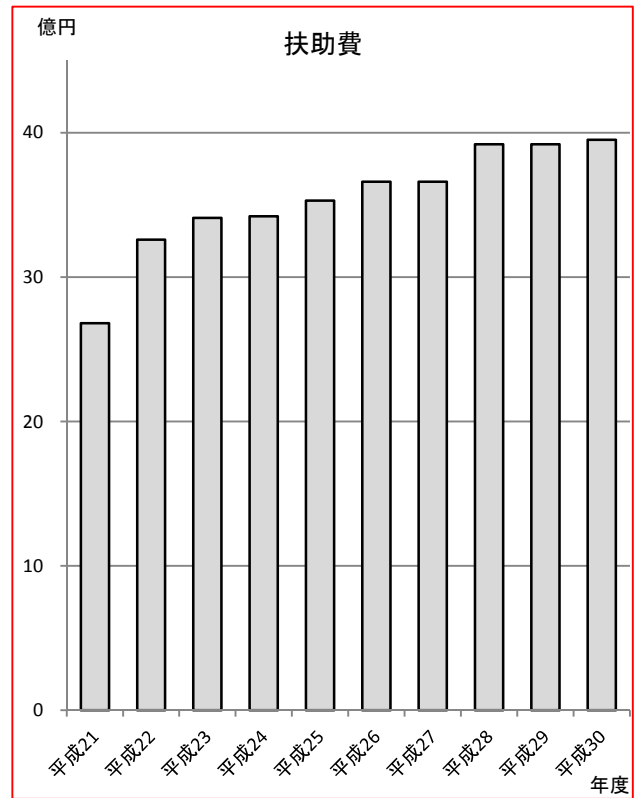
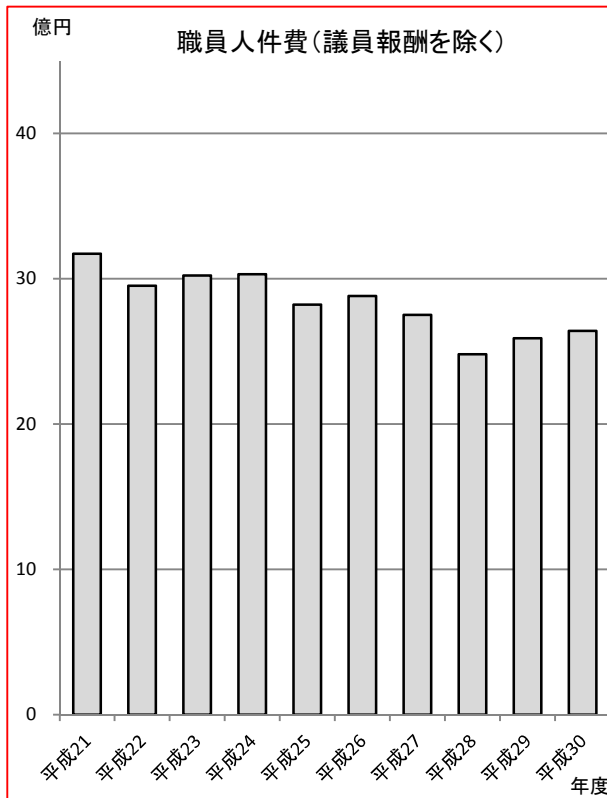
(単位:千円・%)

区分	年度	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25
義務的経費		8,742,569	9,346,821	9,929,359	9,739,678	9,553,023
	対前年度伸率	5.1	6.9	6.2	△ 1.9	△ 1.9
投資的経費		2,709,592	4,077,567	2,695,845	2,622,353	2,576,218
	対前年度伸率	△ 20.4	50.5	△ 33.9	△ 2.7	△ 1.8
その他の経費		7,903,300	7,716,826	6,874,350	7,397,969	7,055,111
	対前年度伸率	16.5	△ 2.4	△ 10.9	7.6	△ 4.6

区分	年度	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30
義務的経費		9,647,983	9,509,162	9,405,110	9,372,930	9,544,640
	対前年度伸率	1.0	△ 1.4	△ 1.1	△ 0.3	1.8
投資的経費		3,133,414	5,004,424	3,004,789	2,885,259	2,194,367
	対前年度伸率	21.6	59.7	△ 40.0	△ 4.0	△ 23.9
その他の経費		7,284,394	7,866,174	7,553,912	7,721,811	7,780,993
	対前年度伸率	3.2	8.0	△ 4.0	2.2	0.8

注：平成28年度までは決算額
平成29年度・30年度は当初予算額

一般会計義務的経費等の推移



注：平成28年度までは決算額
平成29年度・30年度は当初予算額

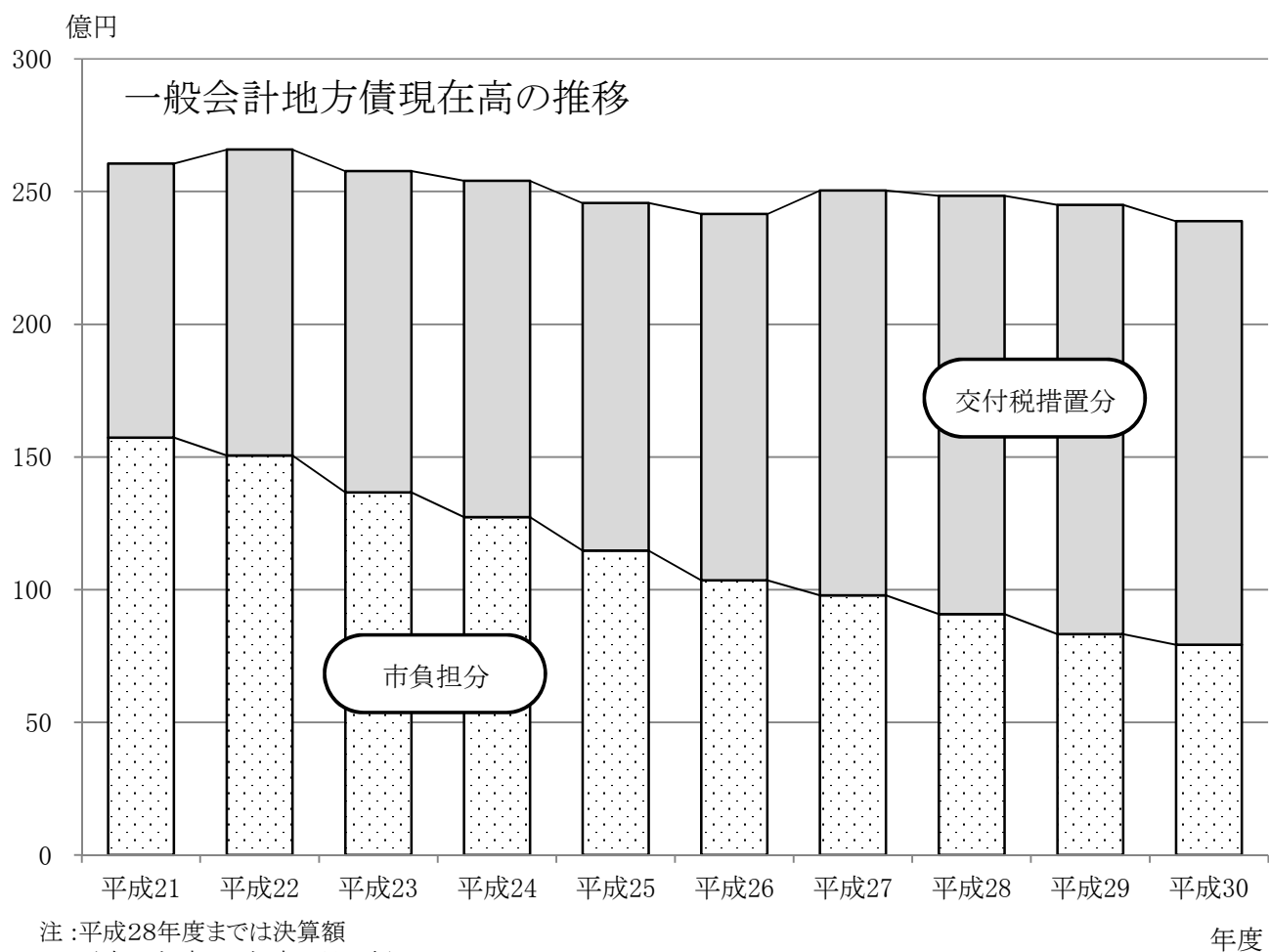
一般会計投資的事業の内訳

事業費:21億9,436万7千円 一般財源:5億2,539万6千円

(単位:千円)

児童福祉施設	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
こどもの国公園整備事業	9,491			8,100		1,391
私立保育所等整備事業補助金	192,000	132,000		60,000		
その他児童福祉施設整備事業	36,521			22,800		13,721
計	238,012	132,000		90,900		15,112
衛生環境施設	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
環境センター建設事業	12,971	3,692				9,279
旧クリーンセンター解体事業	8,113					8,113
その他衛生環境施設整備事業	132,705	9,798	5,388			117,519
計	153,789	13,490	5,388			134,911
農林業施設	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
小規模農業基盤整備事業	9,157		3,600	4,900	450	207
小規模崩壊地復旧事業	29,531		14,000	13,100	2,400	31
その他農林業施設整備事業	26,989		15,767		225	10,997
計	65,677		33,367	18,000	3,075	11,235
道路整備	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
橋ノ外線道路改良事業	105,000	57,750		42,500		4,750
橋梁長寿命化事業	163,000	89,650		59,800		13,550
目崎出口線道路改良事業	256,490	140,794		115,100		596
その他道路整備整備事業	398,933	104,084	2,197	232,600		60,052
計	923,423	392,278	2,197	450,000		78,948
教育施設	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
備後国府跡整備事業	42,630	34,104				8,526
国府公民館新築事業	49,889	7	7		49,875	
出口公民館・久佐公民館耐震補強事業	9,123	4,560		4,000		563
その他教育施設整備事業	31,330	2,262		9,800	1,000	18,268
計	132,972	40,933	7	13,800	50,875	27,357
災害復旧事業	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
災害復旧事業	44,300	8,671	5,000	14,300	2,000	14,329
その他施設	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
デジタル防災行政無線整備事業	265,917			265,900		17
元東小学校校舎解体撤去事業	70,881			63,700		7,181
その他施設整備事業	299,396	11,290		51,800		236,306
計	636,194	11,290		381,400		243,504

地方債現在高の推移(一般会計・特別会計等)



(単位:百万円)

会計別地方債現在高	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30
一般会計	26,050	26,581	25,774	25,405	24,572	24,151	25,042	24,837	24,495	23,884
うち臨時財政対策債	4,891	5,871	6,582	7,285	7,921	8,420	8,759	8,874	9,606	9,622
うち合併特例債	6,561	7,110	7,103	7,019	6,837	6,582	5,935	5,246	4,522	3,773
うち過疎対策事業債	1,197	965	787	680	562	1,109	3,349	4,579	4,857	5,277
交付税措置分(注1)	△ 10,322	△ 11,524	△ 12,105	△ 12,674	△ 13,100	△ 13,803	△ 15,258	△ 15,751	△ 16,171	△ 15,957
市負担分	15,728	15,057	13,669	12,731	11,472	10,348	9,784	9,086	8,324	7,927
公共下水道事業特別会計	9,285	9,143	8,964	8,789	8,633	8,458	8,207	7,928	7,638	7,333
病院事業債管理特別会計 (府中市病院機構分)	-	-	-	1,858	1,803	1,734	2,442	2,385	2,232	2,126
水道事業会計	2,784	2,652	2,513	2,385	2,319	2,379	2,658	2,800	2,702	2,731
病院事業会計(注2) (H24から湯が丘病院のみ)	2,756	2,657	2,516	621	574	509	441	374	339	284
特別・事業会計合計	14,825	14,452	13,993	13,653	13,329	13,080	13,748	13,487	12,911	12,474
土地開発公社	4,652	3,000	2,654	2,256	1,795	1,508	1,187	1,031	890	749
総合計	45,527	44,033	42,421	41,314	39,696	38,739	39,977	39,355	38,296	37,107

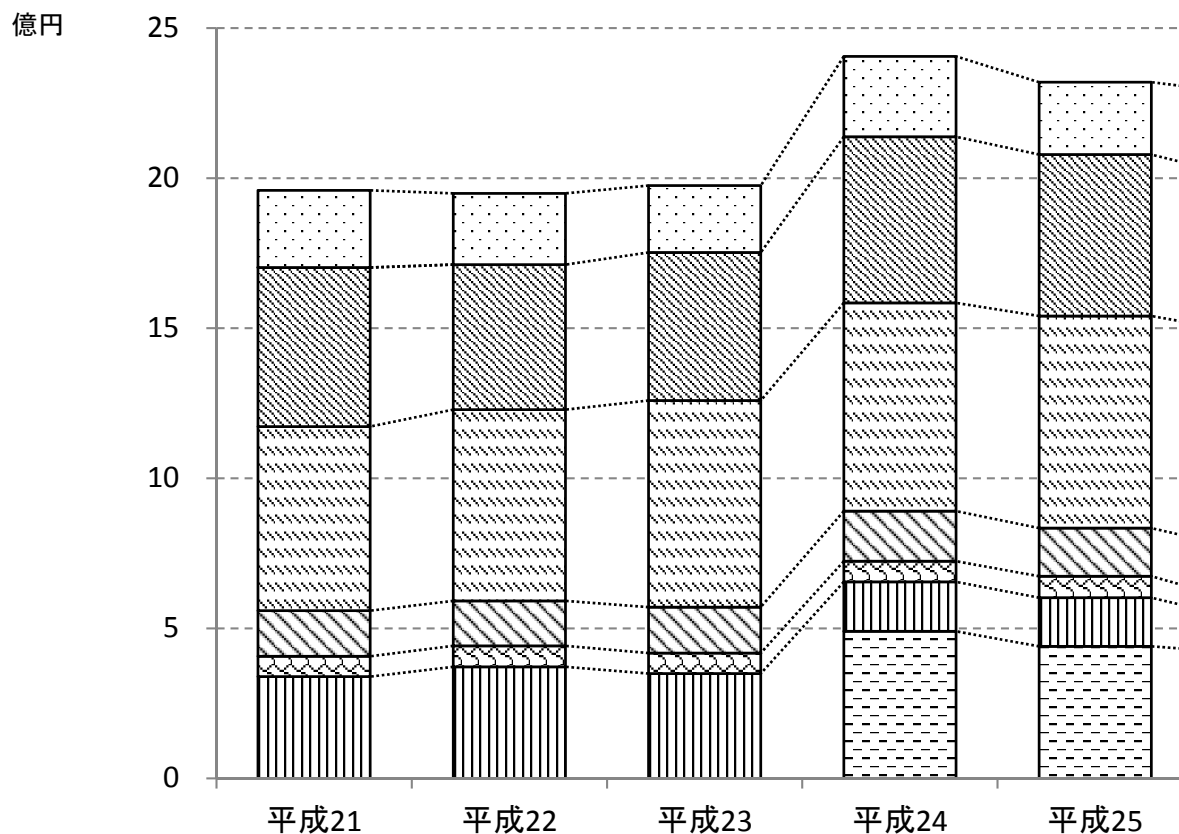
(注1) 交付税措置分とは、臨時財政対策債の全額及び合併特例債・過疎対策事業債の7割の合計額

(注2) 病院事業会計について、平成23年度までは2病院(湯が丘病院・旧府中北市民病院)の数値。平成24年度から地方独立行政法人府中市病院機構設立に伴い、旧府中北市民病院分は病院事業債管理特別会計に移行

特別会計等への繰出金等の推移

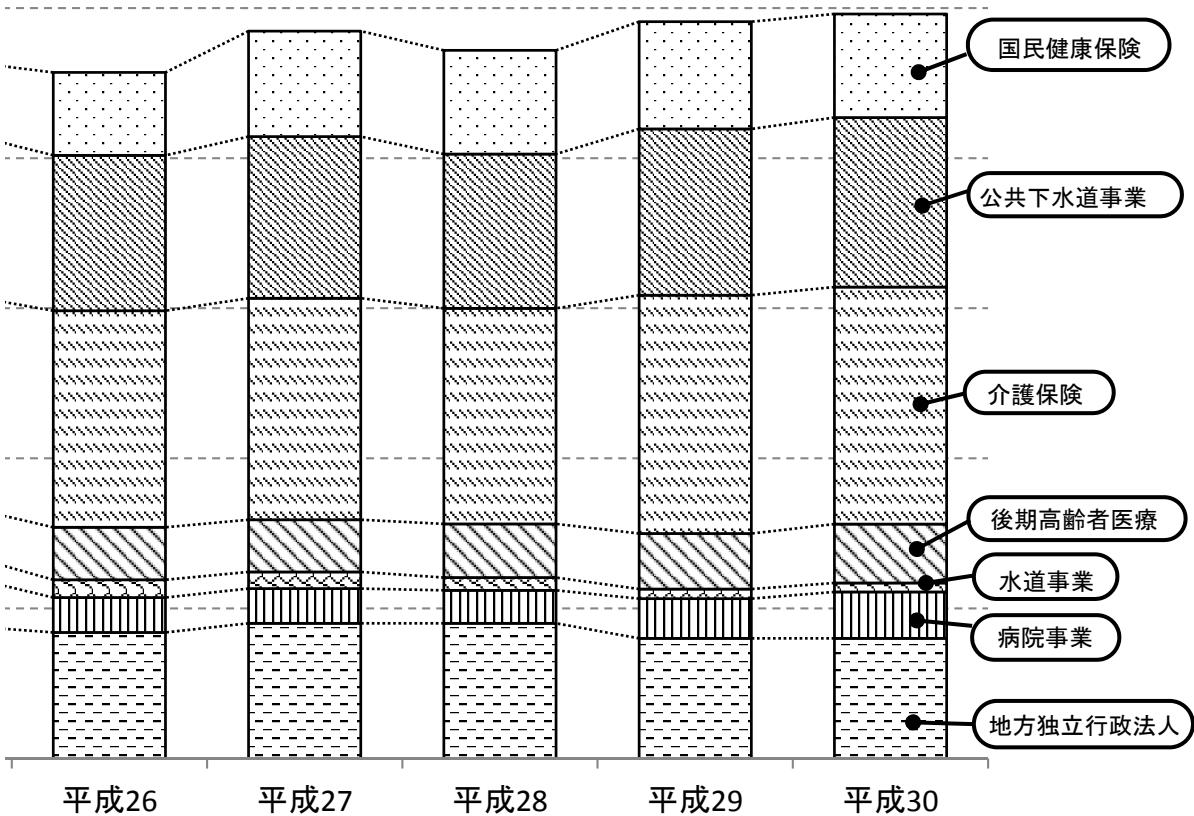
区 分	年度	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25
国民健康保険		256,993	237,184	222,856	267,956	241,345
老人保健		107	111	-	-	-
公共下水道事業		529,773	483,191	493,111	553,681	537,890
介護保険		613,524	637,462	688,370	693,740	706,398
後期高齢者医療		152,059	149,765	153,181	166,951	161,009
水道事業		67,665	70,068	68,362	68,662	70,998
病院事業		339,182	371,511	349,373	164,888	162,331
地方独立行政法人		-	-	-	490,000	440,000
計		1,959,303	1,949,292	1,975,253	2,405,878	2,319,971
一般会計総額に占める繰出金等の割合		10.1	9.2	10.1	12.1	12.1

注：平成28年度までは決算額、平成29年度・30年度は当初予算額



(単位:千円・%)

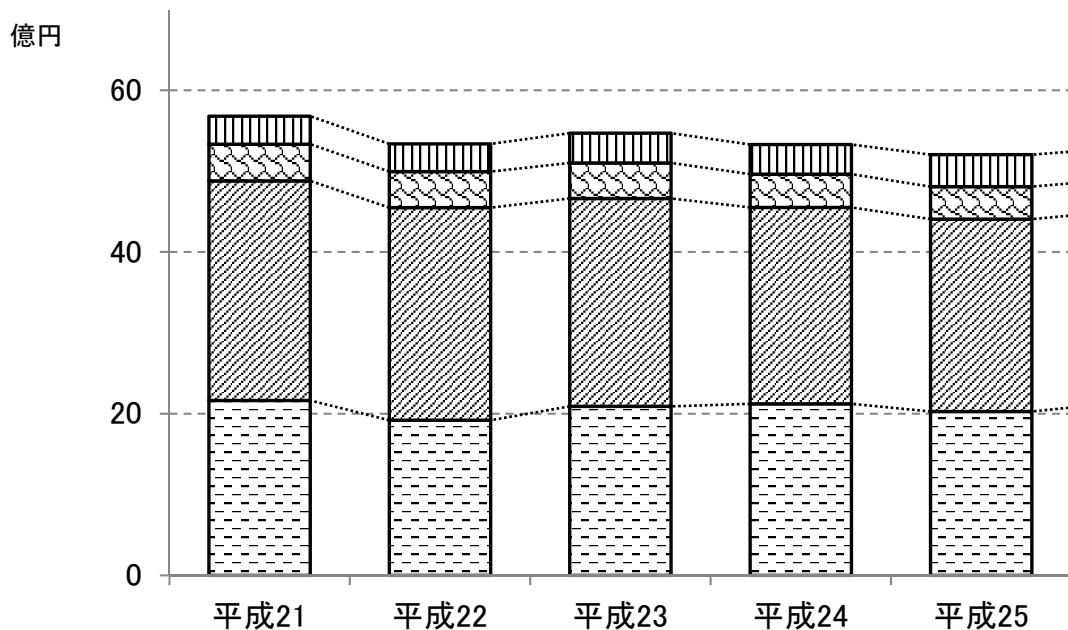
平成26	平成27	平成28	平成29 A	平成30 B	増減額 B-A
276,082	351,418	345,694	357,357	345,247	△ 12,110
-	-	-	-	-	-
518,244	538,451	514,081	554,306	564,594	10,288
721,410	737,822	718,203	793,844	789,965	△ 3,879
174,670	174,073	178,732	185,028	196,299	11,271
59,048	55,273	42,750	32,086	26,560	△ 5,526
116,229	116,012	109,776	132,125	154,903	22,778
420,000	450,000	450,000	400,000	400,000	-
2,285,683	2,423,049	2,359,236	2,454,746	2,477,568	22,822
11.4	10.8	11.8	12.3	12.7	0.4



市 税 の 推 移

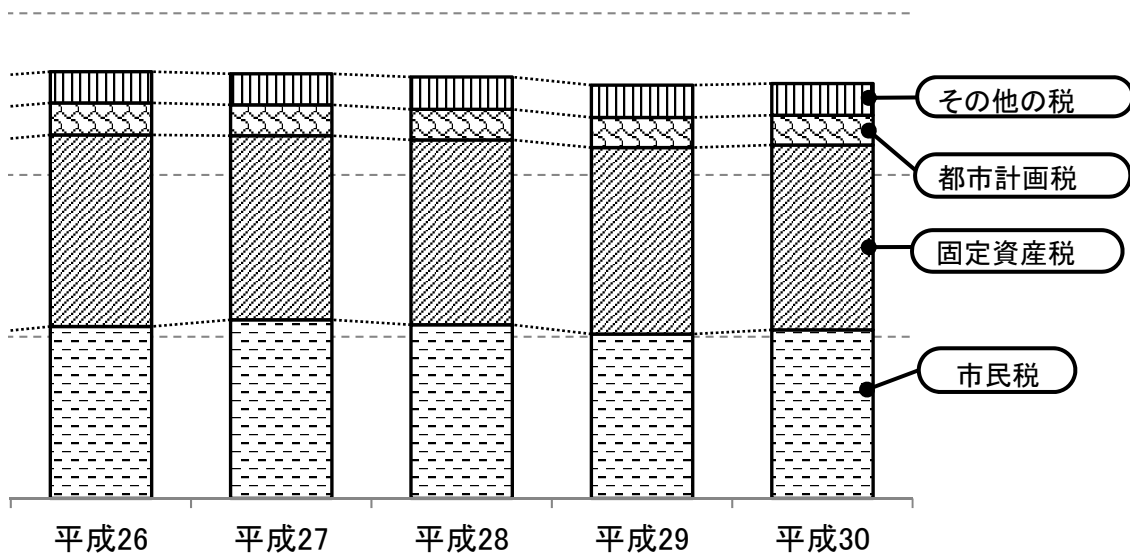
年 度		平成21	平成22	平成23	平成24	平成25
税 目						
市 民 税		2,389,853 (2,164,236)	1,968,486 (1,919,409)	2,055,199 (2,089,836)	2,153,795 (2,122,220)	2,000,867 (2,028,025)
	個 人	1,956,070 (1,876,003)	1,700,559 (1,596,378)	1,598,246 (1,551,460)	1,656,436 (1,636,095)	1,612,137 (1,601,577)
	法 人	433,783 (288,233)	267,927 (323,031)	456,953 (538,376)	497,359 (486,125)	388,730 (426,448)
固 定 資 産 税		2,709,210 (2,714,812)	2,645,912 (2,629,684)	2,600,675 (2,572,610)	2,470,529 (2,429,247)	2,402,047 (2,379,126)
軽 自 動 車 税		107,205 (106,725)	106,755 (106,523)	107,690 (107,261)	108,908 (109,683)	109,960 (109,800)
市 た ば こ 税		260,775 (237,404)	248,587 (233,388)	193,461 (258,252)	230,858 (255,152)	280,341 (284,589)
都 市 計 画 税		462,333 (455,029)	442,417 (446,394)	443,448 (439,801)	422,273 (411,043)	405,980 (402,157)
入 湯 税		140 (1,118)	1,920 (1,645)	1,800 (1,556)	1,620 (1,476)	1,385 (1,436)
計	当 初 予 算	5,929,516	5,414,077	5,402,273	5,387,983	5,200,580
	伸 率	△ 8.0	△ 8.7	△ 0.2	△ 0.3	△ 3.5
	決 算	(5,679,324)	(5,337,043)	(5,469,316)	(5,328,821)	(5,205,133)
	伸 率	(△ 11.6)	(△ 6.0)	(2.5)	(△ 2.6)	(△ 2.3)

注：各税目の上段は当初予算額、下段の()内は決算額

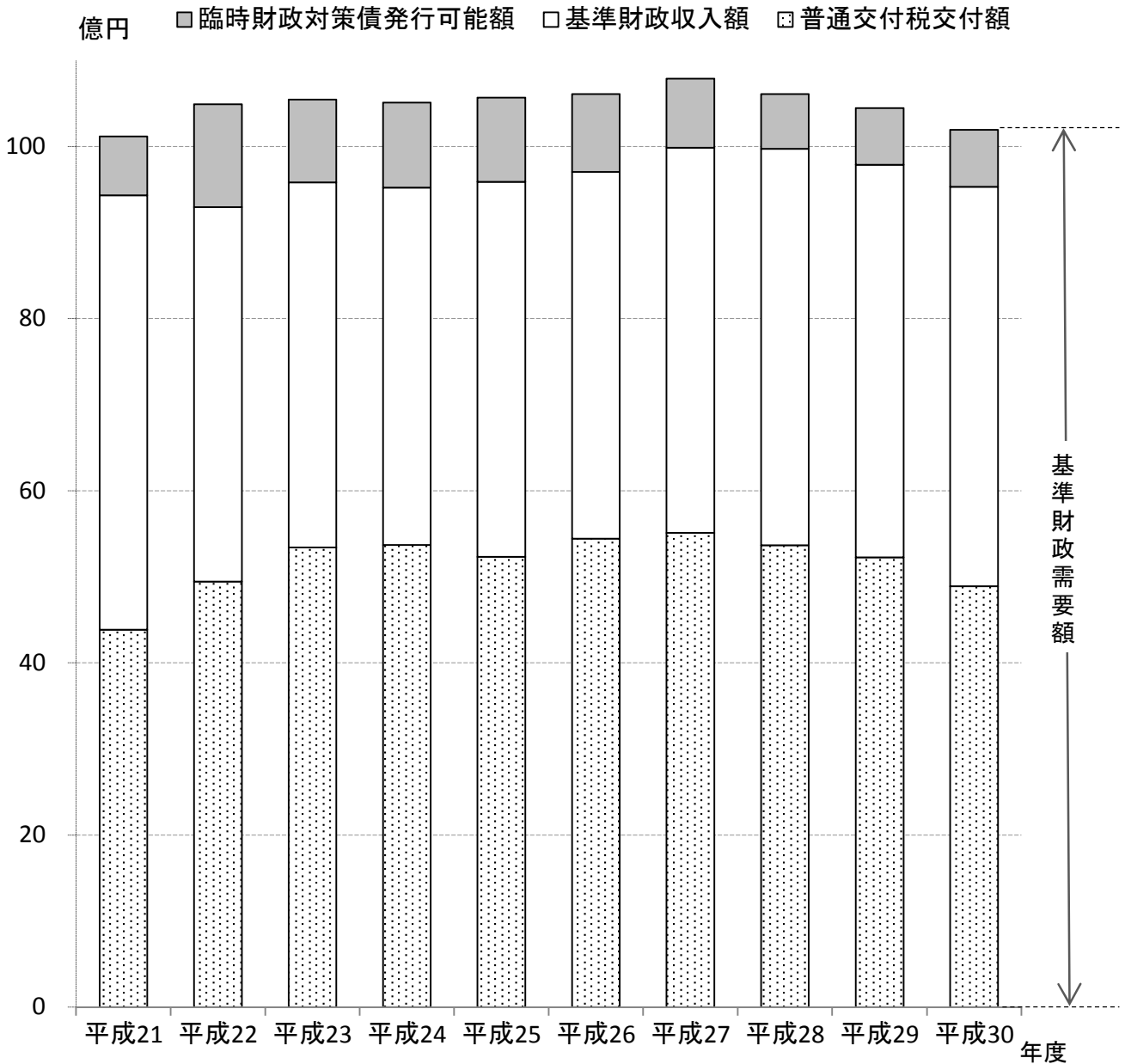


(単位:千円・%)

平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	対前年度伸率	平成30年度 地方財政 計画伸率
2,051,839 (2,126,665)	2,062,733 (2,209,254)	2,026,295 (2,148,699)	2,034,038	2,083,990	2.5	6.8
1,605,187 (1,594,066)	1,575,427 (1,612,343)	1,594,937 (1,656,660)	1,629,143	1,635,384	0.4	7.9
446,652 (532,599)	487,306 (596,911)	431,358 (492,039)	404,895	448,606	10.8	2.4
2,348,491 (2,368,480)	2,304,396 (2,277,182)	2,288,454 (2,286,115)	2,305,572	2,286,541	△ 0.8	0.5
110,870 (111,133)	111,595 (111,634)	116,799 (130,795)	131,463	134,360	2.2	3.9
273,770 (272,611)	245,883 (271,178)	265,232 (268,948)	268,154	258,006	△ 3.8	△ 6.7
395,408 (397,311)	383,987 (382,037)	377,004 (377,290)	372,753	368,821	△ 1.1	3.7
1,483 (1,254)	1,295 (1,295)	1,136 (1,187)	100	75	△ 25.0	1.8
5,181,861	5,109,889	5,074,920	5,112,080	5,131,793	0.4	3.2
△ 0.4	△ 1.4	△ 0.7	0.7	0.4		
(5,277,454)	(5,252,579)	(5,213,034)				
(1.4)	(△ 0.5)	(△ 0.8)				



地方交付税交付額等の推移



(単位：百万円)

年度	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30
基準財政需要額	10,107	10,488	10,547	10,507	10,566	10,608	10,787	10,616	10,454	10,412
臨時財政対策債発行可能額	684	1,194	963	988	977	904	803	635	660	660
基準財政収入額	5,047	4,351	4,243	4,155	4,359	4,262	4,474	4,608	4,561	4,643
普通交付税交付額	4,384	4,945	5,340	5,368	5,231	5,442	5,510	5,365	5,225	4,890

注：普通交付税交付額＝(基準財政需要額－臨時財政対策債発行可能額)－基準財政収入額
 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足により、地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。
 平成28年度までは決算額、平成29年度は決算見込額、平成30年度は当初予算額

(参考) 特別交付税の推移

(単位：百万円)

年度	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30
特別交付税	844	916	930	902	862	865	862	820	662	690

平成28年度までは決算額、平成29年度・30年度は当初予算額

平成26年4月からの消費税引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	地方消費税 交付金増収分	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,495,651	1,073,286	7,185	51,656	363,524
	高齢者福祉事業	128,955	375	26,160	12,743	89,677
	児童福祉事業	820,345	548,426	63,601	25,920	182,398
	母子福祉事業	50,235	33,758	52	2,043	14,382
	生活保護扶助事業	628,940	486,196		17,759	124,985
	計	3,124,126	2,142,041	96,998	110,121	774,966
社会保険	介護保険事業	661,812	5,103		81,707	575,002
	国民健康保険事業	265,317	158,329		13,311	93,677
	計	927,129	163,432		95,018	668,679
保健衛生	後期高齢者医療事業	152,009	106,427		5,671	39,911
	病院事業	554,903			69,041	485,862
	疾病予防対策事業	152,729		3,638	18,551	130,540
	医療提供体制 確保事業	63,321			7,878	55,443
	計	922,962	106,427	3,638	101,141	711,756
合計		4,974,217	2,411,900	100,636	306,280	2,155,401